



# 問

代表・一般質問を平成27年12月2日、3日、4日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

## 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する議員と無会派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 滞納整理で収納率の向上と五反野駅交通広場について

自由民主党 鴨下 稔 議員



#### 自転車運転者に対する指導を

【問】駅周辺の駐輪や歩道から車道に急に出て来る一時不停止や信号無視の走行は、危険行為の中でも大変多い。警察と協力して自転車運転者に対し指導する等、事故防止に努めてほしいがどうか。

#### 【都市建設】今年度から自転車販売店等にて、改正道路交通法のチラシ配布等を実施している

今後警察等の関係機関や町会・自治会とも連携し、引き続き啓発活動に取り組んでいく。

#### 収納率向上に今すぐ取り組め

【問】①平成26年度全会計総計の不納欠損額は28億円余になる。納税分野の職員はプロ意識が欠如しているのか。収納率の向上を図るためにどのような対策で目標に取り組むのか。

②収納率最下位の脱却を図るため、国税・都税OBを何名採用して欠損減額の努力を行うのか。目標数値を公にして区民部全職員が一丸となり業務にあたる気概を持つてほしいがどうか。

#### 【区民】①いまだプロ意識は十分醸成できていないと認識している。この度策定した滞納対策アクションプランにおいて、収納確保に有効な差押の強化、滞納者の生活困窮等による適正な執行停止処理等を主要な柱とした取り組みを重層的に実施する

【問】①いまだプロ意識は十分醸成できていないと認識している。この度策定した滞納対策アクションプランにおいて、収納確保に有効な差押の強化、滞納者の生活困窮等による適正な執行停止処理等を主要な柱とした取り組みを重層的に実施する



#### 多くの作品の展示公開を

【問】郷土博物館は区の開発過程を垣間見ることができ重要な施設である。まだ公になっていない文化的作品をはじめ、多くの作品を展示公開できるように努力をしてほしいがどうか。

#### 【地域】収蔵の美術資料は博物館のホームページで一部資料の公開を行っており、博物館以外の場所での展示にも引き続き取り組んでいく。さらに、常設展示に加えることも検討する。

【問】来年度下期には工事に着手できることを期待しているが、交番や公衆トイレの設置等、すべての交渉が終えていないと聞く。現在の進捗状況はどうか。

#### 【市街地】用地取得については、関係地権者と必要な契約を締結済みであり、建物の解体を今年度末までにすべて完了する予定である。交番及び公衆トイレも今年度末までに方向性をとりまとめ、関係機関との協議も含め実施設計を完了し、平成29年度の早い時期の工事発注を目指すしていく。

【問】流山市・守谷市は、延伸に向けての取り組みを実施しており、区民の多くも延伸実現を期待している。区としても沿線自治体と協力し、早く延伸が認められるよう協力体制を取るべきと思うがどうか。

【問】流山市・守谷市は、延伸に向けての取り組みを実施しており、区民の多くも延伸実現を期待している。区としても沿線自治体と協力し、早く延伸が認められるよう協力体制を取るべきと思うがどうか。

【問】子どもたちの学力保障や教員のやりがい等にも影響してくる人事権の委譲は、従来から強く希望していた課題である。今年度は都教委とどのような交渉してきたのか。区教委の考え方と今後の取り組み方は、従来の姿勢と変わりはあるか。

# 代表・一般質問

本会議の録画中継を  
区議会ホームページでご覧いただけます  
<http://www.gikai-adachi.jp>

# 区政を

している条例に明記していく。  
その後、平成29年度中に集合住宅全般の条例改正を予定しており、さらなる加入義務の強化策の可能性を検討していく。

### 学校のさらなる利活用の検討を

【問】地域コミュニティの醸成と災害対策上の観点から学校の利用について見直し、また、今後の学校建設時には、余剰教室や住区センターを補完する機能、乳幼児教育に資する施設も検討すべきと考えるがどうか。

### 【学校教育】

学校を中核施設として利用することは、地域と一体となつて子どもたちを育むことにつながると思っております。

今後の学校建設では、可能な範囲内で地域コミュニティの醸成に資する施設としていきたい。

## 東部地域の都市整備と貧困対策元年、今こそ子供達へ

自由民主党 伊藤 のぶゆき 議員



### 綾瀬エリアデザインにバンケットホール付きホテルの誘致を

【問】最初に策定された綾瀬エリアデザインには、結婚式場・宴会場・ホテルを立地と書いてあるが、今の綾瀬地域にはどれも無い。区民が集う場所として繁栄していけるよう、綾瀬エリアデザインにバンケット付きホテル等の誘致を積極的に検討すべきと考えるがどうか。

### 【資産管理】

綾瀬エリアデザインの見直しの中で、要望にある地域住民が集える施設の誘致を検討していく。

### 水辺の街としてアピールせよ

【問】区はビューティフル・ウォーターの街としてアピールせよ

### 地域コミュニティとの協働による認知症対策を

【問】今後、増加が予想される認知症対策は、地域コミュニティとの協働なしには解決できない。認知症サポーターとの制度の構築が必要ではないか。

### 【福祉】

絆のあんしん協力員等と連携した仕組みづくりが必要である。認知症に対する理解及び予防啓発のため、今後も地域と協働して取り組んでいく。



## 生活・健康施策の充実と安心・安全な足立目指して

公明党 前野 和 男 議員



### 東京女子医科大学東医療センターの移転にあたって

【問】①基金設置の進捗状況はどうか。

②病院の規模や機能、診療科目、開設時期等、大学との調整はどのように進めていくのか。

③病院に関連する施設の誘致や整備も重要だがどうか。

④医師会等の意見をいただきながら地域医療全体の構想を検討すべきだがどうか。

【政策経営】①基金の条例制定に向け調整を行っている。移転のスケジュールを踏まえ、適切な時期に議会に提案していく。

②平成28年度早期に移転場所が確定できるよう調整を行い、整備基本方針を定め、年度内に、病院の規模や機能等を内容とした覚書を取り交わす予定である。

【問】①「あだち元気本」紹介のため、区民から提案してもらい

冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。

【地域】①冊子での紹介は、今後も設定される多くのコースへの対応が難しいため、ホームページで紹介すると同時にコース別のチラシを作成する。

②区のユニバーサルデザイン推進計画の趣旨を踏まえ検討するが、当面はチラシに距離情報や夜間照明の情報を掲載していく。

③平成27年も7月にゴールポールの大会と体験教室を行った。今後も大会・体験教室を通じて理解と促進を進めていく。

自身に適したサービスを利用していただくために

【問】①障がいのある方への相談支援体制にかかわる人材不足は深刻である。区独自で相談支援従事者の研修を実施すべきだがどうか。相談支援事業所の拡大の見通しとあわせて伺う。

②総合的視点からサービス等利用計画の作成が大切である。関係機関等との連携体制はどうか。

③災害時の放送局開設には、職員の育成やメディア経験者等の掌握が必要だがどうか。

【危機管理】①防災行政無線デジタル化等の計画策定の中で、検討に加えていく。

②先行自治体の例を調査研究していく。

ユニバーサルな視点でスポーツ振興を

【問】①「あだち元気本」紹介のため、区民から提案してもらい

冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。



冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。

【地域】①冊子での紹介は、今後も設定される多くのコースへの対応が難しいため、ホームページで紹介すると同時にコース別のチラシを作成する。

②区のユニバーサルデザイン推進計画の趣旨を踏まえ検討するが、当面はチラシに距離情報や夜間照明の情報を掲載していく。

③平成27年も7月にゴールポールの大会と体験教室を行った。今後も大会・体験教室を通じて理解と促進を進めていく。

自身に適したサービスを利用していただくために

【問】①障がいのある方への相談支援体制にかかわる人材不足は深刻である。区独自で相談支援従事者の研修を実施すべきだがどうか。相談支援事業所の拡大の見通しとあわせて伺う。

②総合的視点からサービス等利用計画の作成が大切である。関係機関等との連携体制はどうか。

③災害時の放送局開設には、職員の育成やメディア経験者等の掌握が必要だがどうか。

【危機管理】①防災行政無線デジタル化等の計画策定の中で、検討に加えていく。

②先行自治体の例を調査研究していく。

ユニバーサルな視点でスポーツ振興を

【問】①「あだち元気本」紹介のため、区民から提案してもらい

冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。



冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。

【地域】①冊子での紹介は、今後も設定される多くのコースへの対応が難しいため、ホームページで紹介すると同時にコース別のチラシを作成する。

②区のユニバーサルデザイン推進計画の趣旨を踏まえ検討するが、当面はチラシに距離情報や夜間照明の情報を掲載していく。

③平成27年も7月にゴールポールの大会と体験教室を行った。今後も大会・体験教室を通じて理解と促進を進めていく。

自身に適したサービスを利用していただくために

【問】①障がいのある方への相談支援体制にかかわる人材不足は深刻である。区独自で相談支援従事者の研修を実施すべきだがどうか。相談支援事業所の拡大の見通しとあわせて伺う。

②総合的視点からサービス等利用計画の作成が大切である。関係機関等との連携体制はどうか。

③災害時の放送局開設には、職員の育成やメディア経験者等の掌握が必要だがどうか。

【危機管理】①防災行政無線デジタル化等の計画策定の中で、検討に加えていく。

②先行自治体の例を調査研究していく。

ユニバーサルな視点でスポーツ振興を

【問】①「あだち元気本」紹介のため、区民から提案してもらい

冊子にまとめようか。

②距離標や電灯等配置のユニバーサル計画を策定し、コースを整備すべきだがどうか。

③障がい者スポーツの理解と促進のため、大会誘致と体験教室等の開催をすべきだがどうか。

だがどうか。また、将来、区に貢献するこ

一人ひとりが、健康で長生きできる足立区構築を!!

公明党 うすい 浩一 議員



データを活用し、計画的な健康対策を

健康やレセプト等、電子的に保有された健康医療情報を活用し、医療保険者が分析を行った上で、意識づけから重症化予防まで、より効果的、効率的な保健事業を実施するための計画である。

【区民】データヘルス計画は、国民健康保険被保険者の健康状態の向上等に効果があると考える。国民健康保険課を中心に、関係所管との連携を密に図りながら、各種データを活用し計画策定に向けて準備を進めていく。



入居支援で居住の安定確保を

【問】障がい者や高齢者等の民間住宅への入居支援策として、保証会社と連携した取り組みをすべきかどうか。

また、保証会社と入居希望者

制度を創設すべきかどうか。【学校教育】平成28年度の実施に向け、返済期間延長や収入条件緩和等の検討と新たな奨学金制度の制度設計を行っていく。

との間で保証契約を結ぶ際に助成すべきかどうか。

【建築】現在、高齢者を対象に東京都宅地建物取引業協会の協力を得て、民間賃貸住宅を斡旋している。保証会社との連携方策や保証料の助成等の支援策は、他の自治体の例を参考に仕組みづくりを研究していく。

【問】横須賀市では、一人暮らしで資産や収入が少ない高齢者を対象に、葬儀等を事前に準備し終活を支援する事業を開始した。当区でも、望む供養をしてもらえないという身寄りのない高齢者の不安を取り除くため、区が間に入り、ルールづくりをして、生前葬儀契約等の安心を確保すべきかどうか。

【福祉】現在、社会福祉協議会では「高齢者あんしん生活支援事業」を実施しているが、公正証書遺言の作成のほか、施設入所時の身元保証、財産の処分等も含めて取り扱うため、52万円の預託金が必要となる。当区でも、身寄りなし高齢者は年々増加しているため、横須賀市の制度を含め、検討を進めていく。

小・中学校の英語教育改革と学校の跡地利用について

公明党 大竹 さよこ 議員



小・中学校の英語教育を円滑につなげるために

【問】小学校で育てた児童を中学校で伸ばしていけるよう、小・中学校の先生の連携が必要と考える。「(仮称)英語教育推進会議」を設けて小・中学校の英語教育が円滑に接続できるように取り組んではどうか。

【教育次長】区では「小中一貫した英語力の育成」「足立スタンダード」活用による小学校外国語活動を生かした中学校1年生での入門期の指導確立を目指して、すべての英語科教員対象の研修と定着を進めている。今後一層充実させ、円滑に接続できるように取り組んでいく。

【問】旧上沼田小学校の跡地利用は

【問】①どのような計画が検討されているのか。また、具体的なスケジュールはあるのか。②地元地域からは防災設備の整った複合施設の要望があると聞いているが、誘致を図ってはどうか。

【資産管理】①平成29年3月まで鹿浜五色桜小学校として利用し、4月からは江北中学校と上沼田中学校の統合校が、2年間校庭をサブグラウンドとして利用することとなっている。その後の利用は、区民ニーズを十分に把握した上で検討を進めることが重要と考えている。②複合施設の誘致要望は把握し

ていないが、地元地域の声を丁寧に向いながら検討していく。跡地利用決定まで避難場所としての活用を

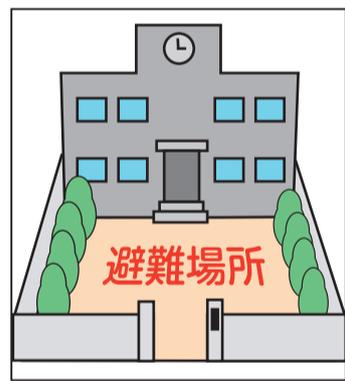
【問】学校の跡地利用を検討する上で、次の活用方法が決定されるまで、避難場所として利用できるよう避難所の再検討を図るべきかどうか。また、もともと第一次避難所

日本共産党足立区議団

区民のくらしをささえ

健康で安全なまちの実現を

日本共産党 浅子 けい子 議員



としての役割を担っていたことから防災設備が整っているが、それらも活用すべきかどうか。【学校教育】避難所の確保は、重要な課題だと認識している。学校の跡地利用が決まるまでの間は、防災設備の活用も含め、地域の方々と協議していく。

【問】23区中16区が実施している、区長が区民の声を直接聴く公聴会等を行うべきかどうか。【政策経営】廃止した、不特定多数の区民を対象とした区政を語り合う会を行う考えはない。今後意見も聞く方法に改良・改善を加え、区民の声や力が反映される区政運営を行っていく。【保険料の値上げを抑えるために】①国の3千400億円に相当する区への財政支援は、保険料軽減に使うべきと思うかどうか。②後期高齢者医療保険料は、値上げをしない立場でのぞむべきと思うかどうか。【区民】①財政支援は保険者支援として検討されているもので

法定繰入金に充てる。財源を保障料軽減に用いることは、23区統一保険料方式からの離脱とみなされるので考えていない。②今以上の財政支援策がない限り保険料引き上げは避けられないと考える。広域連合へ保険料軽減策の継続等は要望していく。【外部化の誤りを認識し見直し】①戸籍住民課窓口等業務委託の引き継ぎ経費は、事実上の二重払いであり、外部化による税金の無駄遣いではないか。②国民健康保険業務の9割外部委託は、徴収強化で区民にさらなる痛みを押し付け、企業にもうけを保障するものではないか。【区民】①引き継ぎに掛かる金額は従事職員の研修やマニユア

ル作成等に用いる必要不可欠な経費である。トータルではコストメリットが出る計画で二重払いでも税金の無駄遣いでもない。②滞納整理の強化により、収納率向上を図ることで国保財政の健全化が進み利益は区民に還元される。契約に応じた業務に必要な費用は負担すべきで、企業の利益を保障するものでもない。

【問】2017年度開設予定の認可保育所4カ所の増設見通しはどうか。②保育料の年少扶養控除みなし適用の廃止は見直しして再算定を行い負担軽減すべきかどうか。【子ども】①平成27年9月に行った認可保育所4カ所の公募はいずれも応募がなかった。現在募集期間を延長して事業者からの相談を受け付けている。②新制度への移行にあたり旧制度との差が過大にならないよう保育料の設定や経過措置等の配慮をした。従って廃止の見直しは現在のところ考えていない。

【問】①給付型奨学金制度の創設は待ったなしと思うかどうか。②婚姻歴のない母子世帯への寡婦控除のみなし適用は区議会で採択されたが具体化されず、一刻も早く実施すべきではないか。【学校教育】①区教委では区独自の給付型や一部返還免除の新

【問】①平成28年度の「(仮

たな奨学金制度の創設に向け、検討に着手した。今後、平成28年度の実施に向け、早急に制度設計を行っていく。



【政策経営】②みなし適用を求める陳情が全会派一致で採択されたことは重く受け止めている。引き続き、他自治体の取り組みを注視しながら検討をしていく。

【問】①学校統廃合跡地は、避難所の確保等、地域住民の要望を生かした活用を考慮することが必要と思うかどうか。②千住一丁目地区市街地再開発は計画を見直し時間をかけて住民の合意を得るべきかどうか。【資産管理】①避難所は、跡地利用が決まるまでの間は、地域の意見を踏まえながら災害対策課とも協議を進める。【都市建設】②現計画案は地域要望を取り入れ、子育て支援施設や多目的室を整備する内容となっており、高さも30階へと3m低く変更している。区は地域要望等が確実に実行されるよう、引き続き組合を指導していく。

居住の権利を計画に明記し

住宅リフォームの助成を

日本共産党 針谷 みきお 議員



憲法に基づく住居支援を求めて

【問】①平成28年度の「(仮

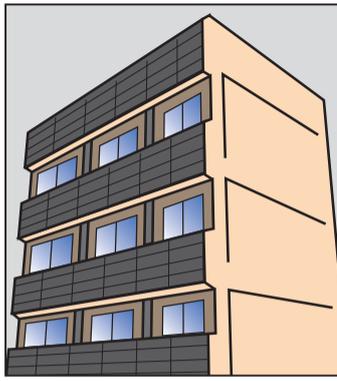
称) 住生活マスタープラン」の策定にあたっては、居住の権利を明記すべきだがどうか。

また、住宅リフォーム助成制度を創設する等、使える空き家を有効活用すべきだがどうか。

②ワンルームマンション規制条例を平成28年度中に制定するとしているが、公正な事業活動の推進、環境や地域課題への取り組み等、企業の社会的責任を条例に盛り込む必要があると思うがどうか。都の安全条例のような建築基準法の上書き規定を盛り込み、住環境を守る内容にする必要があると思うがどうか。

また、条例に従わない業者には融資をしないよう、金融庁に対し、「中小・地域金融機関向け総合的な監督指針」に明記するように要請すべきだがどうか。

また、条例に従わない業者には融資をしないよう、金融庁に対し、「中小・地域金融機関向け総合的な監督指針」に明記するように要請すべきだがどうか。



【建築】①居住の権利の明記を含め、住宅政策審議会の意見を聞きながら、住宅のあり方や住まい方を検討していく。

また、リフォーム助成制度創設は、建物所有者の意向を分析した上で可能性を研究していく。②条例化の検討の中で、公正な事業活動の推進を始めとする事業者の社会的責任や環境への配慮事項に関し、上書き規定を盛り込む可能性を検討していく。

また、事業者に対する措置は、提案の内容を検討していく。

区の放射線対策は矛盾に満ちて  
区民の不安は未だ解消されない

【問】①現在、区は区民より通報を受けてから放射線量を再測定するとしているが、区民は自己責任で測定器を持っていないければ通報できない。葛飾区のように簡易測定器の貸し出し制度をつくるべきだがどうか。

②給食食材検査は、全学校・全

## 足立区議会民主党

### すべての子ども達が夢に向かって努力できる環境を。

民主党 米山 やすし 議員



【給付型奨学金をスタートすべき】

【問】給付型奨学金の実現に向けた検討状況を問う。

法人から区への寄附金は、全額を損金算入できる。個人、法人問わず寄附を募り原資の一部にすることを、区の見解を問う。

【学校教育】区独自の給付型や一部返還免除の新たな奨学金制度の検討に着手した。対象者等の条件設定が課題となっている。

また、原資については、寄附金や育英資金積立基金の活用も視野に入れた検討を行っている。平成28年度の実施に向け、早急に制度設計を行っていく。

【連鎖を断つ】自立の手助けを

【問】厚生労働省は、生活保護世帯の高校生等の将来の自立に向けた費用の貯蓄について、事前承認を受ける等の一定要件でアルバイト収入を収入認定除外とし、保護費を減額しないという通知を出している。全ケースワーカーへの周知状況を問う。

保育園で実施すべきだがどうか。

【衛生】①貸し出し制度を実施する考えはないが、現在の放射線測定体制を見直す際は、使用している本格的な測定機器の活用について検討していく。

【学校教育】②現在の検査体制が非常に安定し結果も公表されていることから、現段階では実施の必要はないと判断している。

【足立福祉】都の説明会に各課職員を出席させ、その内容を各福祉課の全体会議で周知を図ったほか、庁内掲示板に関係通知を掲載し、いつでも内容確認できるようにしている。今後も周知し、高校生のアルバイト収入認定除外を徹底、不正受給発生につながるよう努めていく。

【問】待機児童解消アクションプランは、今後3年間で1千463名の定員増を目指すとしている。プランの前倒しでの実現を望むが、区の決意を問う。

【子ども】平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画では、5年間で約1千300名分の定員整備としていたが、アクションプランでは、3年間で1千463人分とし、2年間の前倒しを図った。平成30年4月の待機児ゼロを目指していく。

【近隣区に負けない充実の教育を】

【問】次期学習指導要領原案で

は、平成32年を目途に小学3・4年生から英語活動、5・6年生では「教科」とする方向が示されている。当区の3・4年生もできるだけ早期に英語に触れるべきと考えるがどうか。

は、平成32年を目途に小学3・4年生から英語活動、5・6年生では「教科」とする方向が示されている。当区の3・4年生もできるだけ早期に英語に触れるべきと考えるがどうか。



【教育次長】現在、小学3年生では28校、4年生では30校で英語活動に取り組んでいる。機会を拡大するためには、教育課程上の工夫が必要となる。今後、実施時数の拡大も含め、各校に

## バス社会実験を始めよ。

### 都立中川公園は地域の声を

民主党 鈴木 あきひろ 議員



【問】環七メトロセブン実現のための調査として、亀有駅から環七経由で北綾瀬駅、六町駅、または亀有駅から、はるかぜ新

【問】環七メトロセブン実現のための調査として、亀有駅から環七経由で北綾瀬駅、六町駅、または亀有駅から、はるかぜ新

【都市建設】現在、亀有駅から東京デイズ二丁目ゾーン間を結ぶ環七シャトルセブンが運行しており、この延伸の可能性について事業者と協議してきた。引き続き、六町駅等への乗り入れの可能性について協議していく。

は、平成32年を目途に小学3・4年生から英語活動、5・6年生では「教科」とする方向が示されている。当区の3・4年生もできるだけ早期に英語に触れるべきと考えるがどうか。

において充実した取り組みができるよう、さらに検討していく。

【問】急速な高齢化が進む中、地域社会との交流や閉じこもり予防のため、「子ども食堂」の高齢者版を提案したい。食材費程度を集め、温かい食事を提供、食生活改善や健康増進効果も期待できる。区の見解を問う。

【福祉】高齢者が目的を持って外出し、友人等と触れ合う機会をより多くつくることは健康増進にも寄与するものと考えている。低廉な価格で栄養面も考慮した食事を摂ることができれば、より効果も上がることから、今後もNPOや介護事業所等、様々な団体と連携し、食事の場の拡大に向け検討を進めていく。

【問】都立中川公園は最大限努力せよ

【問】都立中川公園の整備は、過去の経緯と将来の両面から地元住民の意見を聞き、最大限努力しなければならぬがどうか。調整役という重要な役割以外、どのような役割を考えるか。資金投入、運営への関与等、具体的に決めていくべきだがどうか。

【都市建設】多くの区民からの期待が大きい公園であり、期待に沿うよう最大限努力していく。区民意見や要望の反映が最大の使命と考えている。都立公園のため、まず都が支出すべきと考えているが、設置施設によっては様々な方策を検討していく。

無 派

## 雨天の足立の花火大会、区民税の強行的徴収を改めよ

無 会 派 松丸 まこと 議員



【問】平成26年の足立の花火は、豪雨のなか強行された。区のツイッターで区民の健康を気遣うのなら、順延すればよい。花火大会広報には「荒天の場合は翌日に順延、両日荒天の場合は中止」とあり、区民に嘘をついたことになる。子どもたちや区民にお詫びしてほしいがどうか。

【問】平成26年の足立の花火は、豪雨のなか強行された。区のツイッターで区民の健康を気遣うのなら、順延すればよい。花火大会広報には「荒天の場合は翌日に順延、両日荒天の場合は中止」とあり、区民に嘘をついたことになる。子どもたちや区民にお詫びしてほしいがどうか。

【産業経済】良い条件の中で花火を鑑賞いただけなかったことについては残念に思っている。順延や中止の判断については、従来どおり関係機関との協議をもとに、決定していく。

【問】滞納者がやっと思つた相談相手が、納税相談に同行してきたとき、職員は滞納者とのみ相談を受け付けるとのことである。滞納者が同席を了承しているのなら認めるべきと考えるが、法律でそれが許されないのか、それとも区の判断なのか。今後、どのように対応するのか。

【区民】地方税法の秘密漏えいに関する罪、地方公務員法の守秘義務、区個人情報保護条例が根拠となっている。納税相談は滞納者本人とすることが原則だが、一人で相談することへの不安や、交渉をスムーズに行う趣旨で信頼を置く方等の同席を希望する場合は、特例的に了承している。しかし、この場合でも地方税法に基づき、話は守秘義務に反しない内容に限られる。



【問】納税緩和処置として、法による「納税の猶予」「換価の猶予」「滞納処分の停止」がある。滞納者から納付困難の申し出があったときは、生活実態や個別事情を十分把握し、丁寧かつ配慮のある対応、きめ細やかな納税相談に務め、支払い意思のある区民には納税緩和処置の説明を十分にたうえで、活用する必要があると考えるがどうか。

【問】納税緩和処置として、法による「納税の猶予」「換価の猶予」「滞納処分の停止」がある。滞納者から納付困難の申し出があったときは、生活実態や個別事情を十分把握し、丁寧かつ配慮のある対応、きめ細やかな納税相談に務め、支払い意思のある区民には納税緩和処置の説明を十分にたうえで、活用する必要があると考えるがどうか。

第4回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したものの

補正予算

平成27年度足立区一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ10億4千842万9千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千780億8千222万円とするもの

平成27年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7億6千72万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ994億25万4千円とするもの

平成27年度足立区介護保険特別会計補正予算(第3号)

介護保険事業者管理台帳ソフト導入委託に係る債務負担行為を追加するもの

平成27年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ301万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ128億9千377万7千円とするもの

条例

足立区事務手数料条例の一部を改正する条例

足立区住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止に伴い、規定を整備するもの

足立区印鑑条例の一部を改正する条例

する条例

個人番号カードの利用による印鑑登録の証明の申請について定めるもの

足立区住区センター条例の一部を改正する条例

足立区東伊興生活館を廃止し、足立区東伊興住区センターの一部とするもの

足立区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例

住民基本台帳法の改正に伴い、足立区住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止するもの

足立区東伊興生活館条例を廃止する条例

足立区東伊興生活館を廃止するもの

足立区花畑五丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

地区計画の内容の変更に伴い、規定を整備するもの

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立中学校を統合するもの(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区財政援助団体等に関する調査委員会設置条例

足立区財政援助団体等に関する調査委員会を区長の附属機関として設置するもの

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与を改定するもの

る条例

幼稚園教育職員の給与を改定するもの

足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議員の期末手当の額を改定するもの

足立区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の利用及び特定個人情報の提供等に関する規定を定めるもの

撤回の上、再提出

日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり

区画整理工事「佐野1」工事請負契約

条件付一般競争入札契約金額 2億2千334万4千円

相手方 株式会社大基建設

スタンドパイプ一式の購入について

指名競争入札契約金額 3千813万2千640円

相手方 有限会社賛光製作所

可搬消火ポンプ一式の買換えについて

指名競争入札契約金額 5千98万968円

相手方 東京物産株式会社

足立区軽費老人ホームの指定管理者の指定について

足立区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

足立区障がい者通所支援施設の指定管理者の指定について

足立区身体障がい者大谷田ホームの指定管理者の指定について

足立区立保育所の指定管理者の指定について

以上8議案はそれぞれ指定管理者を指定するもの



本会議のようす

特別区道路線の認定

Table with 3 columns: 所在地, 幅員(m), 延長(m). Row 1: 扇三丁目地内, 11.00~13.79, 202.16

特別区道路線の廃止

Table with 3 columns: 所在地, 幅員(m), 延長(m). Row 1: 花畑五丁目地内, 8.00, 190.41

報告

議決を得た契約の変更

千住あずま住区センター改築工事

ほか1件

諮問

生活保護費返還金督促処分に関する異議申立てについて

生活保護費返還金督促処分に対する異議申立てについて、諮問審査の結果、棄却すべきものと答申しました。

議員提出議案

可決したものの

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

中学校夜間学級の整備と拡充を求める意見書

子どもの医療費助成制度等地方単独事業への「国民健康保険療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」の見直しを求める意見書

(意見書は7面に掲載)

みなさんからの請願・陳情

採択したもの

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

不採択としたもの

放射線被ばくと広範な健康被害について、調査・検討する機関の設置を求める請願

セシウム137をはじめとする放射性物質による土壌汚染状況を明らかにし、足立区として被ばく防護策と健康対策の総合的な方針の確立を求める請願

(以上、2件の請願について、日本共産党足立区議団および無党派議員1名より不採択に反対の立場から討論あり)

辺野古新基地建設に関して強行建設の中止を求める意見書提出を求める陳情

「地方自治を尊重し、埋め立て工事の中止を政府に求める」意見書の提出を求める陳情

(以上、2件の陳情について、日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり)

以上4件、請願・陳情の趣旨に沿いかねる

意見の分かれた案件(35件中9件)

Table with 5 columns: 件名, 会派名及び結果, 結果, 賛成, 反対. Rows include items like '足立区事務手数料条例の一部を改正する条例'.

教育委員会委員の任命に同意
教育委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。
教育委員会委員 杉田 直子

### 今定例会で可決 した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

#### 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府は平成27年11月の月例経済報告において、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と発表した。しかしながら、改善基調が鮮明な大企業ほど中小企業には回復基調の実感はなく、小規模事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況である。

こうした中、東京都が継続実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成28年度以降も継続するよう強く求めるものである。

#### 記

1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置

#### 減措置

2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置

3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(東京都知事あて)

#### ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等、身体への強い衝撃により脳脊髄液が漏れ、頭痛、めまい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が発症する病気である。その症状は、外見には見えないため、医療現場や交通事故時の保険関係者の無理解に患者及び家族は肉体的、精神的な苦痛を味わってきた。

国は、平成19年に厚生労働省研究班を立ち上げ、平成23年には脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の診断基準が定められた。また、平成24年にはブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、平成26年1月に行われた先進医療会議においては、ブラッドパッチ療法の有効率は82%(527件中432例が有効)と報告されたところである。さらに、「外傷を機に発生する、脳脊髄液の漏れ」の診断基準の研究がなされており、ブラッドパッチ療法の保険適用が切に望まれる。

よって、足立区議会は政府に対し、下記事項の早期実施を強く求めるものである。

#### 記

1 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)を保険適用とすること。

2 厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること。

3 脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣あて)

#### 中学校夜間学級の整備と拡充を求める意見書

現在、中学校夜間学級は全国8都府県に31校しかなく、北海道、東北、北関東、中部に加え四国や九州には、自主夜間中学はあっても、中学校夜間学級は1校もない状況である。全国夜間中学校研究会の推計によると、15歳を過ぎて義務教育が修了していない者は、百数十万人にも上るとされている。また現在、中学校夜間学級在籍者のうち外国人が占める割合は8割を超え、その約6割は日本語の習得を目的としている。この中学校夜間学級で学ぶ外国人の中には、日本の義務教育を終えていないために、就職や進学ができず困っている方も多くいる。

地域においては言葉とともに、日本の文化や社会の仕組みについて知らない、長く住む上でいろいろな問題が生じる。中学校夜間学級の現状から考えると、日本に住み、日本語を学びたい外国人に対応した整備と拡充が求められる。

足立区には中学校夜間学級が設置されているが、他の地域においては、中学校夜間学級の入学要件が「市内在住」もしくは「市内での正規就労6カ月以上」等となっており、中学校夜間学級が開設されている市外に住む方々の就学の機会が制約されている状況がある。

#### 記

1 年齢や国籍、居住地に関係なく希望する誰もが学べる中学校夜間学級の全都道府県への設置を促進すること。

2 中学校夜間学級における日本語教育のため、教員の加配を含めた専門家の配置について、国と都道府県が連携して財政支援を行うこと。

3 義務教育未修了者や在留資格を持つ外国人が、中学校夜間学級の情報を入手しやすいように配慮した広報の展開や、低所得者に対する授業料減免などの誘導策を推進すること。

よって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(内閣総理大臣、文部科学大臣あて)

#### 子どもの医療費助成制度等地方単独事業への「国民健康保険給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」の見直しを求める意見書

国は、子どもの医療費の窓口負担を減免している自治体に対し、「国民健康保険給付費負担金及び普通調整交付金減額措置」を行っている。自治体の医療費助成の独自施策に対する国民健康保険の減額措置は、国保財政を悪化させるばかりでなく、子育て支援にも影響を与えるものである。

本来、国は、子育て・少子化対策等の取り組みを全国統一的に行うべきである。しかしながら、子ども医療費の無料化などの助成制度は、子育て世代の負担軽減と少子化対策として全国の自治体で行っており、当区においても、子ども医療費助成制度が平成5年10月から実施されている。

この「国民健康保険給付費負担金及び普通調整交付金減額措置」の見直しについては、平成27年6月10日の第85回全国市長会議でも「子どもの医療費助成制度等地方単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること」の提言が出されており、国も現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論していく必要がある。

よって、足立区議会は政府に対し、子どもの医療費助成制度等地方単独事業への「国民健康保険給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置」について見直しを行うよう強く求めるものである。

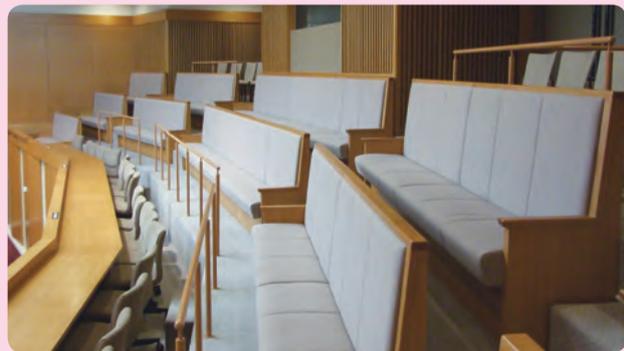
### 委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		議案	審査 請願	陳情	報告 その他
総務委員会	11月5日(木)		1		2
	12月4日(金)	2			
	12月7日(月)	10		3	5
	12月21日(月)	2			
区民委員会	11月5日(木)			2	4
	12月8日(火)	6		3	6
産業環境委員会	11月6日(金)				6
	12月10日(木)				3
厚生委員会	11月6日(金)			3	4
	12月11日(金)	6		3	2
建設委員会	11月9日(月)			3	2
	12月11日(金)	3		4	5
文教委員会	11月10日(火)			3	4
	12月14日(月)	2		4	5
議会運営委員会	11月4日(水)			1	
	12月1日(火)				
	12月9日(水)			1	
	12月17日(木)				
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11月10日(火)			1	2
	12月15日(火)			1	4
待機児童・子ども貧困対策調査特別委員会	11月11日(水)			2	4
	12月15日(火)			2	5
災害・オウム対策調査特別委員会	11月12日(木)		1		2
	12月16日(水)		1		2
工務調査特別委員会	11月12日(木)			1	
	12月16日(水)			1	1

### 議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動を知るもっとも手近な方法です。本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。開会予定時刻の1時間前から30分前までに本庁舎6階の区議会事務局にて受付し、定員を超えた場合は30分前に抽選を行います。磁気ループ(難聴者補助設備)の利用を希望する場合は、傍聴する会議の前日(前日が閉庁日の場合は、直前の開庁日)の午後5時までにご連絡をお願いいたします。

【問い合わせ先】区議会事務局議事係 03-3880-5797



て見直しを行うよう強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)【いずれも12月21日議決】

#### 平成27年中の区議会傍聴延べ人数

区分	人数
本会議	538人
委員会	777人
計	1,315人

# 平成27年中の足立区への行政視察状況

当区の先進的な事業を調査・研究するため、全国から延べ65議会が視察に訪れました。主な視察状況は下表のとおりです。

件数	視察テーマ	主な来訪議会名
15件	子どもの貧困対策について	佐賀市議会 会津若松市議会(福島) 台東区議会(東京) など
10件	おいしい給食について	静岡市議会 日上市議会(茨城) 坂出市議会(香川) など
7件	ギャラクシティについて	神戸市会 福山市議会(広島) 徳島市議会 など
5件	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	倉敷市議会(岡山) 天童市議会(山形) 水俣市議会(熊本) など
4件	生活環境の保全に関する条例について	新宿区議会(東京) 所沢市議会(埼玉) 横浜市会 など
3件	学力向上対策推進事業について	舞鶴市議会(京都) 貝塚市議会(大阪) 大野城市議会(福岡)
2件	孤立ゼロプロジェクトについて	宝塚市議会(兵庫) 中野区議会(東京)
2件	生活困窮者自立促進支援モデル事業について	新居浜市議会(愛媛) 名古屋市会

その他の主な視察テーマ：特殊詐欺被害対策、自殺予防対策など

## 避難訓練を実施しました

12月9日の本会議終了後、本会議中に震度7の地震が起きたことを想定した避難訓練を実施しました。

訓練では、議席に常備してあるヘルメットの着脱方法の説明を受けた後、各自で身の安全を確保し、職員の誘導等により避難を行いました。



## みなさんの声を 請願・陳情で

請願・陳情は、議会に対して文書で施策の実現を要望することができる制度です。

足立区議会では、これらを慎重に審査し、結果を提出者に通知します。

請願書・陳情書には、特に所定の様式はありませんが、左の例を参考にしてお書きください。請願書・陳情書に必要な事項は次のとおりです。

〇〇についての請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨

.....

理由

.....

請願者(陳情者)

住所

氏名 ㊟

TEL

紹介議員(陳情には不要)

氏名 ㊟

年月日

足立区議会議長 ○○○○

①請願・陳情の趣旨(具体的に)

②請願者・陳情者の住所、氏名(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名)、電話番号

③押印(私印。ただし自署の場合は不要)

④紹介議員の署名又は記名押印(陳情書の場合は不要)

⑤提出年月日

⑥あて先(足立区議会議長)

※議員の紹介のあるものを「請願」、紹介のないものを「陳情」といいます。足立区議会での取扱いは同じです。

## 本会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、議案の内容は概要です。詳細については2月中旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧ください。

区議会ホームページにも掲載いたします。



## 区議会インターネット録画中継

インターネットをご利用の方は、区議会ホームページにて本会議録画映像をご覧いただくことができます。映像は本会議開催日の夕方頃に掲載します。

アドレス <http://www.gikai-adachi.jp/yousu/index.html>



無会派 Tel 03(3888)5721 土屋のりこ	無会派 Tel 03(3888)5775 へんみ圭二	無会派 Tel 03(3888)5780 松丸まこと	無会派 Tel 03(3888)5785 市川おさと	足立区議会自由民主党 Tel 03(3888)5760 吉岡茂 古性重則 馬場信男 渡辺ひであき ○ただ太郎 高山のぶゆき ○た石正輝 かねだのぶゆき 藤沼壮次 鹿浜昭正 せぬま剛 工藤哲也 新井ひでお 伊藤のぶゆき くじらい光治 長澤興祐 鴨下稔	足立区議会公明党 Tel 03(3888)5765 ☆たがた直昭 いいくら昭二 ○長井まさのり 岡安たかし ○くぼた美幸 佐々木まさひこ ○小泉ひろし 吉田こうじ 前野和男 さの智恵子 うすい浩一 大竹さよこ 瀬上隆	日本共産党足立区議団 Tel 03(3888)5770 ☆ぬかが和子 はたの昭彦 ○鈴木けんいち 西の原えみ子 ○針谷みきお 山中ちえ子 ○浅子けい子	足立区議会民主党 Tel 03(3888)5775 ○鈴木あきら 米山やすし ○おぐら修平 長谷川たかこ	会派等一覧 ☆団長／◎幹事長／○副幹事長
----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	--	--	--	---	-------------------------